

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第41期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shishido Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 好伸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番7号
【電話番号】	03（3434）4410
【事務連絡者氏名】	業務管理室 佐野 一之
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市南小泉1340
【電話番号】	0296（77）2141
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉坂 秀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	千円	2,317,650	2,397,927	2,359,509	2,367,946	2,085,110
経常利益	千円	191,596	213,082	212,979	200,125	61,051
当期純利益	千円	163,922	115,197	112,507	108,688	1,369
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960
発行済株式総数	株	6,432	6,432	6,432	6,432	6,432
純資産額	千円	5,124,315	5,239,512	5,352,020	5,460,708	5,462,078
総資産額	千円	5,594,687	5,670,682	5,787,751	5,879,592	5,840,511
1株当たり純資産額	円	796,690.89	814,600.89	832,092.68	848,990.76	849,203.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 円	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	円	25,485.52	17,909.99	17,491.79	16,898.07	212.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	91.6	92.4	92.4	92.8	93.5
自己資本利益率	%	3.20	2.20	2.10	1.99	0.02
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	409,605	227,466	255,173	262,479	60,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△138,384	△139,075	△223,978	△161,867	△74,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	千円	631,659	720,050	751,245	851,856	837,727
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	139(156)	144(154)	152(136)	164(117)	154(106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年10月 当社設立。資本金2,000万円
昭和49年6月 穴戸コース正会員一般募集開始。
昭和49年10月 穴戸コース18ホール開場。
昭和50年12月 穴戸コース平日会員募集開始。
昭和51年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計27ホールにて営業。
昭和60年3月 静コース会員募集開始。
昭和62年7月 静コース18ホール開場、合計45ホールにて営業。
平成3年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計54ホールにて営業。
平成12年3月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
平成12年7月 会社更生手続開始決定。
平成13年12月 会社更生計画認可決定。
平成15年1月 会社更生手続終結決定。
平成15年2月 穴戸コースを穴戸ヒルズカントリークラブに、静コースを静ヒルズカントリークラブに名称変更。
平成22年9月 ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門開設。

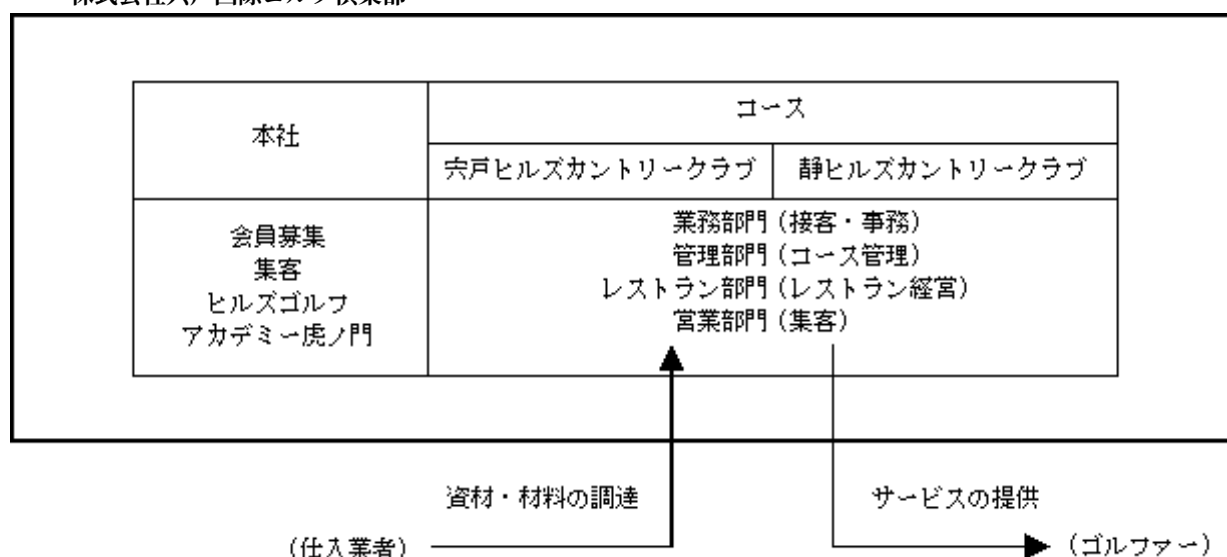
3【事業の内容】

当社は、茨城県内に穴戸ヒルズカントリークラブ（36ホール）と静ヒルズカントリークラブ（18ホール）のゴルフ場並びにヒルズゴルフアカデミー虎ノ門を経営しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部



4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 森ビル株 (注)	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有 79.5	事務所賃借 役員の兼任 出向者受入等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
本社	3（2）
穴戸ヒルズカントリークラブ	92（76）
静ヒルズカントリークラブ	59（28）
合計	154（106）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
154（106）	40才4ヶ月	10年5ヶ月	3,135,245

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られましたが、昨年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会活動及び経済活動は甚大な被害を受けました。震災からの復旧作業が徐々に進む一方、欧州問題や米国の景気後退が懸念される中、厳しい円高が続く、国内外ともに先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、ゴルフ場業界におきましても、東日本大震災の影響により来場客の減少に歯止めが利かず、未だその影響から抜け出ておりません。このような状況下、穴戸ヒルズカントリークラブ、静ヒルズカントリークラブともに東日本大震災により被災しましたが、迅速な復旧工事を行い、コースクローズ2週間という短期間でオープンいたしました。しかし、その後原発事故風評被害等により3月、4月の売上高が前期比38%という状況でした。「被災地 茨城で日本ゴルフツアー選手権を開催しよう」を合言葉に開催準備・営業活動を精力的に行った結果、ツアーも成功裏に終わり、一方で、ゴルフ場が主体となった新規企画コンペ、イベントを多数開催する等、全社をあげて集客に取り組み、最終的には来場客数前期比90.4%、売上高前期比88.1%という実績をあげました。また、科学的計画的なコース管理、繁忙時のスムーズな進行を図るための各部署が連携した体制を構築し、ホスピタリティの向上、節電を含めた効果的な経費削減を実施し、震災による厳しい環境の中、早期の経営安定化へ全力を尽くしました。

来場客数につきましては、震災や原発事故の影響はありましたが、穴戸ヒルズカントリークラブは9年連続開催の日本ゴルフツアー選手権の開催効果とゴルフ場が企画した各部署別の新規企画コンペ開催等、来場客増強に努め、東コースが前期比87.9%の40,434人、西コースが同93.0%の44,897人となり、合計で同90.5%の85,331人となりました。静ヒルズカントリークラブも同様の影響下、7年連続の静ヒルズトミーカップ、ヒルズゴルフアカデミーと連携したレッスン事業、ゴルフ場主催コンペ、リゾートの特徴を生かした宿泊プラン・ゴルフ合宿等により同90.3%の38,981人となりました。

売上高につきましても、震災や原発事故の影響による来場客減少等もあり、前期比88.1%の2,085百万円の計上、一方利益面では、経常利益前期比30.5%の61百万円を計上し、当期純利益は震災復旧関連費用等42百万円、法人税等18百万円を差し引き1百万円を計上しました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が19百万円(前年同期比172百万円減)、及び有形固定資産の取得等(74百万円)による支出等により、前事業年度末に比べ14百万円減少(前年同期比1.6%減)し、当事業年度末は837百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は60百万円(前年同期比202百万円減)となりました。

これは主に税引前当期純利益19百万円及び減価償却費159百万円に伴う資金の増加並びに未収還付法人税等(35百万円)の発生及び支払額81百万円等に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は74百万円(前年同期比86百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産及び受注を行っていないため、記載を省略します。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

営業実績

項目	第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前期比 (%)
グリーンフィー収入 (千円)	315,860	72.0
維持費収入 (千円)	346,186	87.5
キャディフィー収入 (千円)	453,223	93.3
会員登録料収入 (千円)	71,350	86.4
貸物品等収入 (千円)	15,554	89.9
ロッカーフィー収入 (千円)	7,805	100.5
年会費収入 (千円)	225,682	97.8
レストラン売上 (千円)	298,815	87.7
その他 (千円)	350,632	94.8
合計 (千円)	2,085,110	88.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

長引く不況に加え、東日本大震災、原発事故等の影響で依然として法人コンペの自粛ムードが強く、低料金による来場者獲得競争は一段と激化し、来場者数の減少、プレー料金単価値下がり等の状況が継続しております。

このような状況下、当社といたしましては、継続した開催で全国的にも知名度が高くなりました日本ゴルフツアー選手権、静ヒルズトミーカップを軸とした営業の展開、ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門と両クラブ連携によるレッスンを主体とした集客営業、プロ・アマ大会の開催、ゴルフ場主催のイベント・コンペ運営の企画力向上を図り、集客営業に繋げてまいります。

コース運営につきましては、スムーズなプレー進行のため、マスター室・フロント・コース管理・レストラン他が連携をとり運営力・ホスピタリティ向上に努めます。コース管理面では毎年続く天候不順に耐えうるコースメンテナンスを実施いたします。また、経費削減といたしましては、業務効率化による更に一層の削減を実施いたします。

一方、設備投資につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブは西コース自動散水設備改修工事、リモコン式5人乗りバッテリーカート15台購入等を行い、静ヒルズカントリークラブはクラブハウス水冷チラーポンプ配管設備更新工事、直結増圧式ポンプ設置工事等を実施し、より良い環境の施設にすべく投資を行ってまいります。

穴戸ヒルズカントリークラブは日本ゴルフツアー選手権の10年連続開催によるツアー効果を最大限生かした営業対策を実施し、静ヒルズカントリークラブは、静ヒルズトミーカップ及びホテル宿泊環境を生かした、宿泊レッスン・ゴルフ合宿・1泊2ラウンドを行います。また、両クラブとも、ヒルズゴルフアカデミーと連携したレッスン事業、新規企画コンペ、プロ・アマ競技の誘致、各部署が顧客情報管理による的確な営業を行い集客力向上に努めます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、天候により、来場者数の増減及び売上高に大きな影響を受けます。特に土・日・祝日に降雪、降雨などの天候が続きますと、来場者数及び売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①貸借対照表の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,086百万円(前事業年度末は1,059百万円)となり、27百万円増加しました。これは、未収還付法人税等の増加(35百万円)が大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,753百万円(前事業年度末は4,820百万円)で、67百万円減少しました。これは、有形固定資産の構築物の増加(10百万円)及び車両運搬具の増加(13百万円)があったものの、減価償却費による減少(159百万円)があったことが大きな要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は236百万円(前事業年度末は279百万円)となり、43百万円減少しました。これは未払法人税等の減少(36百万円)が、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は142百万円(前事業年度末は139百万円)となり、2百万円増加しました。これは退職給付引当金の増加(6百万円)が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末は5,462百万円(前事業年度末は5,460百万円)となり、1百万円増加しました。これは当期純利益の計上(1百万円)によるものであります。

また、自己資本比率は93.5%となっております。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1. 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1. 業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資総額は96,788千円で、その主なものは、穴戸ヒルズカントリークラブの西コース散水設備1期工事43,365千円、穴戸ヒルズカントリークラブの乗用バッテリーカート15台13,500千円、静ヒルズカントリークラブのコース管理機械バロネス(ラフ刈機)6,059千円、静ヒルズカントリークラブの暗渠排水工事4,312千円、穴戸ヒルズカントリークラブの西12番クリーク改修工事3,956千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 ㎡	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘 定 (千円)	立木 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
穴戸ヒルズカントリークラブ (茨城県笠間市)	コース及び 附属設備	1,108,203.24	842,803	26,953	662,676 (930,054.08)	896,591	108,693	49,698	2,587,416	92 (76)
静ヒルズカントリークラブ (茨城県常陸大宮市)	コース及び 附属設備	126,173.71	667,270	21,523	575,951 (1,168,498.00)	641,093	—	6,828	1,912,666	59 (28)
本社 (東京都港区)	統括業務設備	—	29,710	—	— (—)	—	—	4,879	34,589	3 (2)
その他	—	—	11,280	—	11,838 (283.25)	—	—	4	23,123	—
合計	—	1,234,376.95	1,551,065	48,476	1,250,465 (2,098,835.33)	1,537,684	108,693	61,410	4,557,796	154 (106)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具29,261千円、工具器具備品32,148千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,728
計	25,728

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年３月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,432	6,432	非上場	（注）
計	6,432	6,432	—	—

（注） 当社定款第８条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

また、当社は単元株制度は採用しておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年５月１日	6,432	6,432	1,800,960	1,800,960	—	2,104,200

（注） 有償 第三者割当

発行株式数 6,432株

発行価格 280,000円

資本組入額 280,000円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	180	—	—	924	1,104	—
所有株式数（株）	—	—	—	5,504	—	—	928	6,432	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	85	—	—	14	100	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	5,117	79.5
パナソニック電工株式会社	東京都港区東新橋1-5-1	200	3.1
有限会社オー・アンド・オー	東京都中央区銀座8-6-18	3	0.0
株式会社ケーティーサークル	東京都千代田区神田神保町3-2-5	2	0.0
株式会社ゴルフ・プラザ	東京都中央区八重洲1-5-8	2	0.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2	0.0
東葉ハウジング株式会社	東京都台東区下谷2-8-11	2	0.0
水戸精工株式会社	茨城県ひたちなか市山崎71	2	0.0
株式会社もとゆき	千葉県浦安市北栄1-12-25	2	0.0
株式会社リープ	千葉県浦安市堀江3-9-8	2	0.0
上野秀治	東京都目黒区	2	0.0
工藤利明	埼玉県越谷市	2	0.0
鈴木悠児	神奈川県横浜市港北区	2	0.0
百村 薫	東京都文京区	2	0.0
計	—	5,342	83.0

(注) パナソニック電工株式会社は、平成24年1月1日にパナソニック株式会社と合併しております。また、合併に伴い、東京都港区東新橋1-5-1より大阪府門真市大字門真1006に住所変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,432	6,432	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,432	—	—
総株主の議決権	—	6,432	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 当社は、配当につきましては、より一層の資本の充実と経営体質の強化のため、配当は当分の間行う予定はありません。

内部留保資金につきましては、来場者の満足度をアップするため、コース改修及び新規設備投資してまいりたいと考えております。

(2) 当社は、「剰余金の期末配当金の基準日は毎年12月31日とする。」旨を定款に定め、定時株主総会決議により、行っております。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂本 好伸	昭和24年3月12日	昭和47年4月 森ビル株式会社 入社 昭和60年7月 森ビル開発株式会社 開発企画 ディビジョン 部長 昭和61年5月 同上 取締役 昭和63年7月 同上 常務取締役 平成9年7月 森ビル株式会社 常務取締役 平成15年8月 当社 特別顧問 平成16年3月 当社 取締役副社長 平成18年3月 当社 代表取締役社（現） 平成18年7月 森ビル株式会社 取締役 平成23年6月 同社 グループ執行役員（現）	(注) 1	1
常務取締役	総支配人	草野 通朗	昭和37年4月4日	昭和60年4月 当社 入社 平成11年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 副支配人 平成12年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 支配人 平成14年10月 当社 穴戸ヒルズカントリーク ラブ 支配人 平成18年3月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務取締役 平成22年1月 当社 常務取締役 穴戸ヒルズ カントリークラブ・静ヒルズ カントリークラブ総支配人 （現）	(注) 1	1
取締役		大野 剛義	昭和10年7月6日	昭和33年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和62年6月 同行 取締役関連事業部長 平成元年6月 同行 常務取締役地域本部副本 部長 平成4年6月 株式会社さくら銀行 代表取締 役 専務取締役 平成8年6月 株式会社さくら総合研究所 代 表取締役社長 平成9年6月 駒井鉄工株式会社 監査役 平成11年3月 東亜合成株式会社 監査役 平成11年9月 株式会社治コンサルタント 代 表取締役社長（現） 平成15年3月 当社 取締役（現） 平成15年6月 アリアケジャパン株式会社監 査役（現）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大塚 順一	昭和23年1月17日	昭和45年4月 森ビル株式会社 入社 平成12年7月 森トラスト株式会社 専務取締役 役 平成14年10月 MTジェネックス株式会社 顧問 平成16年6月 森ビル株式会社 常務取締役 平成16年7月 同上 常務取締役 予算部長 平成17年8月 同上 常務取締役 業務管理本部副部長 平成18年7月 同上 専務取締役 予算部長 平成22年3月 当社 取締役 (現) 平成23年6月 森ビル株式会社 取締役専務執行役員 (現)	(注) 1	—
取締役		松河 教夫	昭和24年10月30日	昭和49年4月 森ビル株式会社 入社 平成8年5月 同上 総務部 部長代理 平成9年8月 同上 総務部長 平成12年6月 同上 取締役 総務部長 平成14年12月 当社 取締役 (現) 平成18年6月 森ビル株式会社 常務取締役 平成23年6月 同社 取締役常務執行役員 (現)	(注) 1	—
取締役	東京本社 事業部長	小川 幸二	昭和23年1月6日	昭和41年4月 株式会社富士銀行 入行 平成3年8月 同行 本店業務企画部 調査役 平成11年5月 当社 営業部 次長 平成12年3月 当社 業務部 部長 平成15年5月 当社 東京本社 事業部長 (現) 平成18年3月 当社 取締役 (現)	(注) 1	—
取締役	総務部長	長谷川 三千男	昭和31年2月7日	昭和49年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和59年10月 当社 入社 昭和62年7月 当社 開発担当 課長代理 平成8年7月 当社 渉外担当 課長 平成11年5月 当社 業務担当 部長代理 平成11年9月 当社 穴戸ゴルフクラブ 静コース 副支配人 平成12年7月 当社 静コース統括 部長 平成16年8月 当社 総務部長 (現) 平成22年3月 当社 取締役 (現)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	實吉 純彰	昭和12年1月12日	昭和34年4月 株式会社三井銀行 入社 昭和58年6月 同行 自由が丘支店長 昭和61年4月 同行 本店副本店長 昭和62年6月 同行 検査部長 平成3年6月 室町商事株式会社 代表取締役 社長 平成12年6月 森ビル株式会社 常勤監査役 平成14年12月 当社 監査役 平成23年6月 森ビル株式会社 監査役（現） 平成23年6月 当社 常勤監査役（現）	(注) 3	—
監査役		服部 弘志	昭和18年3月14日	昭和46年4月 弁護士登録（第二東京弁護士 会所属）（現） 平成13年12月 当社監査役就任 平成14年12月 同上 監査役退任 平成14年12月 当社 監査役（現）	(注) 3	—
監査役		山口 隆司	昭和18年1月29日	昭和41年4月 第一生命保険相互会社 入社 昭和63年4月 同社 高松支社長 平成3年4月 同社 秘書部長 平成10年4月 財団法人矢野恒太記念会理事 長 平成14年6月 森ビル株式会社 監査役 平成17年3月 当社 常勤監査役 平成17年6月 森ビル株式会社 取締役 平成18年7月 同社 常務取締役 平成22年6月 株式会社ヒルズクラブ 代表取 締役社長 平成23年6月 森ビル株式会社 常勤監査役 （現） 平成23年6月 当社 監査役（現）	(注) 3	—
計						2

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年3月29日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 監査役 實吉純彰、服部弘志、山口隆司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年間であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀澤 善治	昭和24年2月27日	昭和47年4月 森ビル株式会社 入社 昭和61年7月 森ビル流通システム株式会社 取締役 昭和61年7月 株式会社ラフォーレ原宿 取締役 平成5年7月 森ビルセンター株式会社 財務センター部長代理 平成7年7月 同社 財務センター 部長 平成8年5月 森ビル株式会社 経理部財務担当部長 平成9年8月 同社 経理部長 平成11年5月 同社 業務管理本部経理部長 平成16年3月 同社 業務管理本部情報システム部長 平成21年3月 同社 情報システム部参与 平成22年1月 同社 内部監査室、情報システム部参与（現）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するため、経営のチェック機能の向上を重要な課題と認識しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する経営管理体制

① 当社は、経営管理体制として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等が機能し、経営全般について、法律及び倫理面からチェックを行っております。更に監査役会につきましてはより一層企業の透明性を保持するため、監査役3名全員を社外監査役としております。

② 経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定するため、取締役会を毎月1回は開催しており、監査役は毎回これに出席し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務管理室を中心として業務の相互チェック機能により不正を防ぐ努力をしております。

また、個人情報保護法に関しては、全面施行を受けて、セキュリティー意識向上のため、組織を定め、全社を挙げて継続的に情報リスクマネジメントに取り組んでおります。

③ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

④ 役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議にもとづく報酬	名 3	千円 26,733	名 1	千円 1,200	名 4	千円 27,933

(3) 会計監査人の状況

当社は、監査役会及び取締役会において会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を会計監査人から受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

① 清陽監査法人 指定社員 業務執行社員 斉藤 孝

清陽監査法人 指定社員 業務執行社員 松渕敏朗

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(4) 社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
4,600,000	—	4,600,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 斉藤 孝氏（注）及び公認会計士 丹羽秀夫氏により監査を受け、また、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表については、清陽監査法人により監査を受けております。

（注）公認会計士斉藤 孝氏は、清陽監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 斉藤 孝氏及び公認会計士 丹羽秀夫氏
当事業年度 清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る会計監査人の名称

① 選任する会計監査人の名称

清陽監査法人

② 退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 斉藤 孝氏（注）

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽 秀夫氏

（注）公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士斉藤孝氏は、清陽監査法人を設立いたしましたが、設立前に締結した監査契約に基づき、監査証明を受けております。

（2）異動の年月日

平成23年3月30日（第40期定時株主総会開催予定日）

（3）退任する会計監査人の直近における就任年月日

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 斉藤 孝氏 平成19年3月30日

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽 秀夫氏 平成21年3月30日

（4）退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります公認会計士 斉藤 孝氏及び丹羽 秀夫氏の所属する公認会計士桜友共同事務所が同事務所を母体として清陽監査法人を設立いたしましたので、両会計監査人の任期は第40回定時株主総会の終結の時をもって終了することとし、新たに監査の実質的継続性の観点から同監査人に選任することとしております。

（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,856	837,727
未収入金	111,653	114,637
商品	41,670	42,691
貯蔵品	17,472	22,207
前払費用	26,172	28,275
繰延税金資産	9,183	4,965
未収還付法人税等	—	35,241
その他	1,334	1,003
流動資産合計	1,059,343	1,086,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,256,127	1,264,010
減価償却累計額	△421,471	△472,037
建物（純額）	834,656	791,972
構築物	1,280,594	1,291,288
減価償却累計額	△461,615	△532,196
構築物（純額）	818,979	759,092
機械及び装置	264,571	274,381
減価償却累計額	△210,772	△225,904
機械及び装置（純額）	53,799	48,476
車両運搬具	283,167	281,067
減価償却累計額	△254,547	△251,806
車両運搬具（純額）	28,620	29,261
工具、器具及び備品	195,586	198,302
減価償却累計額	△155,898	△166,153
工具、器具及び備品（純額）	39,688	32,148
立木	108,693	108,693
コース勘定	1,531,606	1,537,684
土地	1,250,465	1,250,465
建設仮勘定	24,622	62,034
有形固定資産合計	4,691,132	4,619,830
無形固定資産		
電話加入権	1,130	1,130
借地権	51,563	51,563
商標権	277	216
ソフトウェア	1,292	964
無形固定資産合計	54,263	53,873

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期未収入金	9,064	9,285
長期前払費用	275	275
繰延税金資産	60,322	55,025
差入保証金	13,756	24,256
貸倒引当金	△9,064	△9,285
投資その他の資産合計	74,853	80,056
固定資産合計	4,820,249	4,753,760
資産合計	5,879,592	5,840,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,882	100,389
未払金	10,791	10,668
未払費用	61,151	62,680
未払法人税等	47,696	9,527
未払消費税等	14,213	2,064
預り金	4,651	2,407
預り利用税	11,585	11,121
賞与引当金	9,195	5,335
設備関係未払金	8,845	23,660
その他	8,468	8,272
流動負債合計	279,481	236,130
固定負債		
退職給付引当金	86,266	92,879
長期預り金	※1 53,136	※1 49,423
固定負債合計	139,403	142,303
負債合計	418,884	378,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金	972,663	972,663
資本剰余金合計	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	582,884	584,254
利益剰余金合計	582,884	584,254
株主資本合計	5,460,708	5,462,078
純資産合計	5,460,708	5,462,078
負債純資産合計	5,879,592	5,840,511

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
入場料収入	833,868	662,046
キャディ収入	485,676	453,223
年会費収入	230,745	225,682
会員登録料収入	82,500	71,350
レストラン及び売店及びホテル他収入	621,312	537,953
その他の収入	113,843	134,853
売上高合計	2,367,946	2,085,110
売上原価		
コース維持費	418,051	373,936
プレー費	554,015	504,477
レストラン及び売店及びホテル他営業費	269,963	240,222
商品売上原価	229,742	203,274
売上原価合計	1,471,773	1,321,912
売上総利益	896,172	763,197
一般管理費		
役員報酬	27,172	27,933
給料及び手当	162,148	165,397
法定福利費	21,508	23,417
賞与	16,105	8,422
賞与引当金繰入額	2,418	1,444
退職給付費用	4,978	2,782
福利厚生費	13,192	12,613
租税公課	49,508	48,941
消耗品費	20,872	20,545
水道光熱費	67,003	61,453
修繕費	6,510	6,660
旅費及び交通費	6,711	7,048
車両費	7,322	7,662
通信費	18,861	21,685
広告宣伝費	73,427	88,057
交際費	5,083	4,717
保険料	5,156	5,382
賃借料	18,984	28,992
諸会費	2,438	2,559
支払手数料	92,222	86,697
雑費	21,087	15,418
事業税	14,604	13,469
減価償却費	38,481	42,283
その他	14,678	14,429
一般管理費合計	710,481	718,015
営業利益	185,691	45,182

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1	3
助成金収入	2,008	7,983
受取地代家賃	4,249	696
受取手数料	2,258	2,048
受取賃貸料	2,685	2,885
その他	3,230	2,251
営業外収益合計	14,433	15,869
経常利益	200,125	61,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	372	189
特別利益合計	372	189
特別損失		
固定資産処分損	※1 9,037	※1 312
貸倒引当金繰入額	—	3,159
災害による損失	—	※2 38,385
特別損失合計	9,037	41,857
税引前当期純利益	191,460	19,382
法人税、住民税及び事業税	87,159	8,498
法人税等調整額	△4,387	9,514
法人税等合計	82,771	18,013
当期純利益	108,688	1,369

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
I コース維持費							
1 給料手当		145,869			131,505		
2 法定福利費		21,477			19,429		
3 賞与		17,461			9,953		
4 賞与引当金繰入額		2,418			1,532		
5 退職給付費用		4,342			3,853		
6 福利厚生費		1,927			259		
7 肥料薬品費		82,698			83,394		
8 資材・造園費		16,241			10,144		
9 機械賃借料		6,181			2,957		
10 修繕費		5,064			2,355		
11 減価償却費		72,541			72,149		
12 その他		41,825	418,051	28.4	36,399	373,936	28.3
II プレー費							
1 給料手当		352,421			319,796		
2 法定福利費		42,314			42,970		
3 賞与		16,277			8,641		
4 賞与引当金繰入額		2,464			1,304		
5 退職給付費用		1,569			1,616		
6 福利厚生費		11,588			2,819		
7 借地料		80,279			80,226		
8 減価償却費		22,636			21,652		
9 その他		24,463	554,015	37.6	25,449	504,477	38.1
III レストラン及び売店及びホテル他営業費							
1 給料手当		144,432			131,487		
2 法定福利費		17,264			16,243		
3 賞与		12,467			6,591		
4 賞与引当金繰入額		1,892			1,054		
5 退職給付費用		2,568			2,134		
6 福利厚生費		2,195			2,064		
7 水道光熱費		20,749			17,013		
8 減価償却費		24,030			23,385		
9 その他		44,362	269,963	18.4	40,247	240,222	18.2

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
IV 商品売上原価							
1 売店商品売上原価							
商品期首たな卸高		33,435			41,670		
当期商品仕入高		131,741			112,154		
商品期末たな卸高		41,670	123,506		42,691	111,133	
2 レストラン商品売上原価							
貯蔵品期首たな卸高		5,660			5,282		
当期仕入高		105,857			92,226		
貯蔵品期末たな卸高		5,282	106,235		5,367	92,141	
商品売上原価合計			229,742	15.6		203,274	15.4
合計			1,471,773	100.0		1,321,912	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,960	1,800,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104,200	2,104,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金		
前期末残高	972,663	972,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	972,663	972,663
資本剰余金合計		
前期末残高	3,076,863	3,076,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	474,196	582,884
当期変動額		
当期純利益	108,688	1,369
当期変動額合計	108,688	1,369
当期末残高	582,884	584,254
利益剰余金合計		
前期末残高	474,196	582,884
当期変動額		
当期純利益	108,688	1,369
当期変動額合計	108,688	1,369
当期末残高	582,884	584,254
株主資本合計		
前期末残高	5,352,020	5,460,708
当期変動額		
当期純利益	108,688	1,369
当期変動額合計	108,688	1,369
当期末残高	5,460,708	5,462,078

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,352,020	5,460,708
当期変動額		
当期純利益	108,688	1,369
当期変動額合計	108,688	1,369
当期末残高	5,460,708	5,462,078

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191,460	19,382
減価償却費	157,690	159,472
賞与引当金の増減額（△は減少）	△224	△3,859
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,932	6,613
受取利息	△1	3
固定資産処分損益（△は益）	9,037	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△210	221
有形固定資産除却損	—	312
売上債権の増減額（△は増加）	△18,582	△2,983
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,788	△5,755
仕入債務の増減額（△は減少）	311	△11,338
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,712	△12,148
長期預り金の増減額（△は減少）	△4,024	△3,713
その他の資産の増減額（△は増加）	2,372	△1,993
その他の負債の増減額（△は減少）	7,416	△1,496
小計	354,100	142,715
利息の受取額	1	△3
法人税等の支払額	△91,623	△81,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,479	60,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,979	△64,431
無形固定資産の取得による支出	△1,425	—
固定資産の除却による支出	△1,463	—
差入保証金の回収による収入	—	500
差入保証金の差入による支出	—	△11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,867	△74,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,611	△14,128
現金及び現金同等物の期首残高	751,245	851,856
現金及び現金同等物の期末残高	851,856	837,727

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額は収益性低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額は収益性低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建 物 7～60年 構築物 7～48年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付見込額(簡便法)に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 「長期預り金」は社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散に伴い返還された、従業員に対する預り金であります。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,441千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>684</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>337</td></tr> <tr> <td>コース勘定</td><td>5,110</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td><td>1,463</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,037</td></tr> </table>	建物	1,441千円	構築物	684	車両運搬具	337	コース勘定	5,110	固定資産除却費用	1,463	計	9,037	※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>312千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>312</td></tr> </table> ※2 災害による損失の内容は、東日本大震災に伴う復旧費用であります。	車両運搬具	312千円	計	312
建物	1,441千円																
構築物	684																
車両運搬具	337																
コース勘定	5,110																
固定資産除却費用	1,463																
計	9,037																
車両運搬具	312千円																
計	312																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	—	—	6,432
合計	6,432	—	—	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	—	—	6,432
合計	6,432	—	—	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)	(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)
現金及び預金勘定 851,856千円	現金及び預金勘定 837,727千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 851,856	現金及び現金同等物 837,727

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が平成21年1月1日以後のものはありません。なお、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が平成21年1月1日以後のものはありません。なお、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,298	2,207	3,090	車両運搬具	5,298	3,267	2,030
合計	5,298	2,207	3,090	合計	5,298	3,267	2,030
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		1,059千円		1 年内		1,059千円	
1 年超		2,030千円		1 年超		971千円	
合計		3,090千円		合計		2,030千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,059千円		支払リース料		1,059千円	
減価償却費相当額		1,059千円		減価償却費相当額		1,059千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

営業債権である未収入金は、主として会員の年会費、クレジット会社への債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	851,856	851,856	—
(2) 未収入金	111,653	111,653	—
資産計	963,509	963,509	—
(3) 買掛金	(102,882)	(102,882)	—
負債計	(102,882)	(102,882)	—

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、並びに(3) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	851,856	—	—	—
未収入金	111,653	—	—	—
合計	963,509	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

営業債権である未収入金は、主として会員の年会費、クレジット会社への債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	837,727	837,727	—
(2) 未収入金	114,637	114,637	—
資産計	952,365	952,365	—
(3) 買掛金	(100,389)	(100,389)	—
負債計	(100,389)	(100,389)	—

（注）金融商品の時価の算定に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収入金、並びに（3）買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	823,587	—	—	—
未収入金	114,637	—	—	—
合計	938,225	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日現在）

その他有価証券

その他有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

その他有価証券

その他有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の保全に資するため、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会に加入しておりましたが、平成17年7月1日付解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社は、簡便法を採用し、期末における退職給付見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△139,403	△142,303
(2) 外部積立資産（千円）	—	—
(3) 長期預り金（千円）	53,136	49,423
(4) 差引退職給付債務（千円）	△86,266	△92,879
(5) 退職給付引当金（千円）	△86,266	△92,879

なお、退職給付費用は、前事業年度13,459千円、当事業年度10,386千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	平成22年12月31日	(単位：千円) 平成23年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	3,718	2,171
退職給付引当金	34,884	33,428
長期預り金	21,487	17,955
未払事業税	5,465	2,516
その他	3,950	3,918
繰延税金資産小計	69,505	59,991
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	69,505	59,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成22年12月31日	平成23年12月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	9.8%
住民税均等割	3.1%	30.3%
法人税率の変更に伴う取崩	—	34.9%
前事業年度の還付等	—	△22.4%
その他	△1.4%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	93.0%

(追加情報)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。

これにより、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更され、繰延税金資産が6,767千円減少、法人税等調整額が6,767千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、茨城県那珂市等において、賃貸用店舗等(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,682千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高(千円)	当事業年度増減額(千円)	当事業年度末残高(千円)	
2,319	3,044	5,364	32,307

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物取得(3,321千円)であります。

3. 当事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の表示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、茨城県那珂市等において、賃貸用店舗等(土地を含む)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,885千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高(千円)	当事業年度増減額(千円)	当事業年度末残高(千円)	
5,364	△342	5,022	34,564

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は建物減価償却費(342千円)であります。

3. 当事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

森ビル株式会社（非上場）

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

森ビル株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	848,990円76銭	1株当たり純資産額	849,203円70銭
1株当たり当期純利益	16,898円07銭	1株当たり当期純利益	212円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	108,688	1,369
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	108,688	1,369
期中平均株式数（株）	6,432	6,432

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、建物等（クラブハウス等）の一部が損壊する被害に見舞われ、一時的に営業を中断いたしました。早急に補修回復の予定であります。以上の状況から損失額については現時点では未確定であります。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,256,127	7,882	—	1,264,010	472,037	50,566	791,972
構築物	1,280,594	※ 1 10,694	—	1,291,288	532,196	70,581	759,092
機械及び装置	264,571	※ 2 9,809	—	274,381	225,904	15,132	48,476
車両運搬具	283,167	※ 3 13,500	15,600	281,067	251,806	12,546	29,261
工具、器具及び備品	195,586	2,716	—	198,302	166,153	10,255	32,148
立木	108,693	—	—	108,693	—	—	108,693
コース勘定	1,531,606	6,078	—	1,537,684	—	—	1,537,684
土地	1,250,465	—	—	1,250,465	—	—	1,250,465
建設仮勘定	24,622	※ 4 46,107	8,696	62,034	—	—	62,034
有形固定資産計	6,195,436	96,788	24,296	6,267,929	1,648,098	159,082	4,619,830
無形固定資産							
電話加入権	1,130	—	—	1,130	—	—	1,130
借地権	51,563	—	—	51,563	—	—	51,563
商標権	618	—	—	618	402	61	216
ソフトウェア	17,905	—	—	17,905	16,940	328	964
無形固定資産計	71,216	—	—	71,216	17,342	389	53,873
長期前払費用	275	—	—	275	—	—	275
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※ 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 静ヒルズカントリークラブの暗渠排水工事 4,312千円

2) 穴戸ヒルズカントリークラブの西12番クリーク改修工事 3,956千円

※ 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

静ヒルズカントリークラブのコース管理機械バロネス（ラフ刈機） 6,059千円

※ 3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

穴戸ヒルズカントリークラブの乗用バッテリーカート15台 13,500千円

※ 4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

穴戸ヒルズカントリークラブの西コース散水設備1期工事 43,365千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,064	3,159	2,749	189	9,285
賞与引当金	9,195	5,335	9,195	—	5,335

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、戻入に伴うものです。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	14,140
預金	
普通預金	823,587
合計	837,727

2) 未収入金

区分	金額（千円）
年会費	40,307
クレジットカード未収入金	60,486
その他	13,842
合計	114,637

3) 商品

品目	金額（千円）
ウェア類	18,440
ゴルフクラブ	4,709
その他	19,541
合計	42,691

4) 貯蔵品

品目	金額（千円）
コース管理用資材	15,026
レストラン用食材	5,367
その他	1,813
合計	22,207

② 負債の部

1) 買掛金

区分	金額（千円）
株式会社 ロイヤルグリーンメンテナンス	15,335
株式会社 三和	6,639
茨城通運 株式会社	4,885
有限会社 楽市	3,125
株式会社 マック	2,917
その他	67,487
合計	100,389

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、100株券、2,646株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目7番7号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
单元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主優待券発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

（第41期中）（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 斉藤 孝 印

公認会計士 丹羽 秀夫 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 公認会計士斉藤孝は、清陽監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明業務を実施した。

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松渕 敏朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。